

# 行政視察等報告書

平成26年6月17日

長野市議会議長 高野正晴 様

報告者氏名（代表）  
福祉環境委員会委員長 佐藤久美子

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

## 記

- 1 視察区分 福祉環境委員会行政視察
- 2 視察者氏名 佐藤久美子、竹内重也、原田誠之、松田光平、田中清隆、高野正晴、手塚秀樹、小泉栄正、塩入学
- 3 随行者 書記 松林秀樹
- 4 視察期間 平成26年5月13日（火）～ 平成26年5月15日（木）

### 5 視察先及び視察事項

視察先	視察日時	視察事項
福岡県 北九州市	5月13日（火） 午後2時	・いのちをつなぐネットワーク事業について ・放課後児童クラブについて
高知県 高知市	5月14日（水） 午後2時	・高知市新エネルギービジョンについて
神奈川県 大和市	5月15日（木） 午後1時45分	・大和市立病院の経営について

6 調査概要

月 日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所管、課題、提言等)
5月13日 (火)	福岡県 北九州市  ※こども未来 部長 同行	<p><b>【いのちをつなぐネットワーク事業について】</b></p> <p>いのちをつなぐネットワーク事業は、地域における既存の見守りの仕組みを結び付け、網の目を細かくすることによって、高齢者を初め、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないように地域全体で見守り、必要なサービスなどにつなげていくための取組。北九州市では、平成18年、19年に相次いで生じた孤立死などの問題を受け、生活保護行政検証委員会が設置され、その最終報告を受けて、平成20年度から開始された。</p> <p>同事業では、支援を必要とする人に対して適切なサービスを提供すること(個別支援)と、必要なサービスにつなげるまでの気づきや見守りなどの仕組みを確立すること(地域福祉ネットワークの充実・強化)の2点を目的としている。地域福祉活動を支援するため、各区保健福祉課いのちをつなぐネットワーク係に担当係長7区16名を配置。担当係長は、地域福祉ネットワークを充実・強化するためのコーディネーターとして、また、支援が必要と思われる方に関する相談を受けた時には、必要なサービス・支援につなぐ役割を果たしている。この取組は、住民や地域団体、地域に根ざした民間企業、行政など地域全体で取り組む必要がある。キーワードは、見つける、つなげる、見守る一の3点である。</p> <p>同事業の推進により、民生委員や福祉協力員との連携が深まっているとの成果が見られるものの、担当係長の業務は例のない活動であり、境界や限界のないものになる可能性を感じる。今後、組織として適正なバックアップ体制を構築されなければならないと考察する。</p> <p><b>【放課後児童クラブについて】</b></p> <p>同市では、放課後の児童の健全育成を図るため、おおむね小学校区ごとに設置されており、全ての放課後児童クラブにおいて、低学年や留守家庭の児童に限らず、利用が可能となっている。ただし、登録児童数の割合が全児童に対し19パーセント程度で、長野市の30パーセントと比較して低い利用率である。</p> <p>施設整備では適正規模の70人を維持し、クラブの分割も行うなど、全201施設のうち128施設が専用施設として整えている点は評価される。学校の空き教室等の利用を優先すべきとも言えるが、本市においては、適正規模をオーバーしている施設が相当数あることから、今後、分割対象となる施設の整備対応策を早急に検討していく必要がある。</p> <p>また、同クラブでは、低学年から高学年を一堂に会しての保育であるため、長時間保育の問題点の洗出しを初め、けがや体調管理などへの対応として静養室を設置する必要があるのではないかなど、課題が残されている。</p>

<p>5月14日 (水)</p>	<p>高知県 高知市</p> <p>※環境部長 同行</p>	<p><b>【高知市新エネルギービジョンについて】</b></p> <p>高知市新エネルギービジョンは、これまでの低炭素都市の実現に向けた取組に加え、同市の自然条件等の強みを十分に生かし、防災対策や産業振興、市民生活の向上等に資するため、新エネルギーの導入や省エネルギーの推進等についての将来の道筋や方向性を明らかにするとともに、市民、事業者、行政の役割等を明示した総合的な構想を示すことを目的に策定された。同ビジョンでは、再生可能エネルギー等の安全なエネルギーへの転換と省エネルギーを継続的に推進することで、将来的には原子力発電に依存しない社会の実現を目指している。期間は2013年から2030年代のおおむね20年間。対象範囲は、法に基づく新エネルギーとしては、発電分野で、太陽光発電、バイオマス発電、中小水力発電など、熱利用分野では、太陽熱利用、バイオマス熱利用としているが、大規模水力発電の他、メタンハイドレートなども対象に加えているのが特徴。メタンハイドレートの活用が実現できれば、将来的には大きな産業として期待されるものの、設備投資にばく大な予算が見込まれるなど、今後の国の施策が注視されるどころだが、現段階では不透明感がある。</p> <p>また、同ビジョンで懸念される点として、同市が南海トラフ地震の被害想定区域に入ることから、新エネルギー施設の立地条件などにもっと踏み込んだ対応があるべきではないかと感じた。</p> <p>同市の施策で注目されるものは、まずメガソーラー発電所である。瀬戸地区に建設された施設は、出力約2,000キロワット規模で、年間発電予定量約240万キロワットアワーを予定している。一方、バイオマス発電所では、三里地区に平成27年稼働予定の県内産未利用間伐材を使用した木質専焼型施設は、出力5,000キロワット、年間発電予定量3,500万キロワットアワーで、本市にとっても中山間地域における森林整備事業との連携に大いに参考となりそうだ。</p> <p>また、潮江地区で既存施設を利用してスタートした、ヤシの実の殻(輸入品)を使ったバイオマス発電所は、出力規模29,500キロワット、年間発電予定量約1億4,000万キロワットアワーを見込んでおり、今後の状況を注視したい。</p>
----------------------	--	---

<p>5月15日 (木)</p>	<p>神奈川県 大和市</p> <p>※生活部長 同行</p>	<p><b>【大和市立病院の経営について】</b></p> <p>全国的に医師・看護職員が不足し、病院経営を取り巻く環境が厳しい中、大和市立病院では、平成19年度決算で約10億8,000万円の赤字経営であったものが、平成23年度決算において、約1億9,000万円の黒字経営と大きく改善された。医師や看護職員が働きやすい環境を整備してスタッフの充実を図るとともに、施設整備を進め、病院機能を向上させたことが、患者サービスの向上につながり、患者数や診療報酬などに反映できた結果と考えられる。なお、4年間で10億円もの収支改善は全国的にも例が少ない。また、病院運営審議会の審議及び答申を踏まえ、平成24年3月に新たな経営計画を策定し、一層の経営改善に取り組んでいる。</p> <p>医療スタッフの確保では、処遇改善や環境整備などにより、平成19年に54人だった医師数が平成23年には73人に増加した。特に、医師の絶対数が少ないとされる産婦人科医と小児科医については、共に医師1人の時期があったが、23年には産婦人科医7人と小児科医8人まで増加、充実が図られた。看護職員についても、平成21年に261人だったものが、平成24年には307人に増加している。子育て中の女性医師に対して「育児短時間制度」を導入した他、子育て支援策として24時間保育も実施。併せて、正規雇用医師の当直回数を減らすため非常勤医師を雇用した。</p> <p>患者サービスの向上では、検査説明センターや外来化学療法室を設置した他、早朝採血、土曜日のMRI検査などを開始。入院患者7人に対し、1人の看護師が受け持つ「7対1看護基準」を取得し、手厚い看護体制が図られている。厚生労働省から「地域がん診療連携拠点病院」に指定されている。</p> <p>同病院は、地方公営企業法一部適用による運営であり、本市民病院の指定管理者による運営とは異なるが、今後、地方独立行政法人(非公務員型)を中心に経営形態の見直しを進めている本市にとって、何が重要ポイントか参考になると思われる。抜本的な改善策のコンセプトとして、地域の基幹病院としての位置付けを貫く姿勢、先端医療設備の導入、医師・看護師の確保対策での大学病院との連携強化、経営改善にはある程度の経費の増加が必要であること一などが重要であることを認識できた。</p>
----------------------	---	---